

5 特別会計

当年度の特別会計は、次表のとおり国民健康保険事業をはじめ4会計である。

歳入は257億2,263万495円で、前年度に比べ11億745万3,904円(4.5%)の増加となり、歳出は251億3,972万5,230円で、前年度に比べ8億9,322万1,689円(3.7%)の増加となっている。

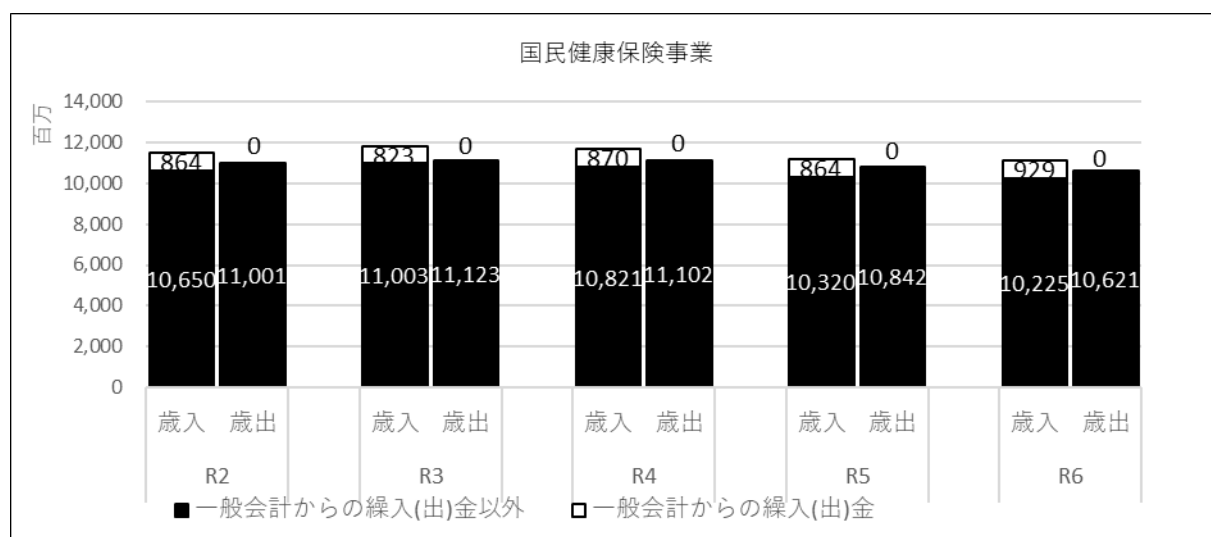
一般会計からの繰入金は32億4,561万9,234円で、前年度に比べ1億9,110万819円(6.3%)の増加となっている。

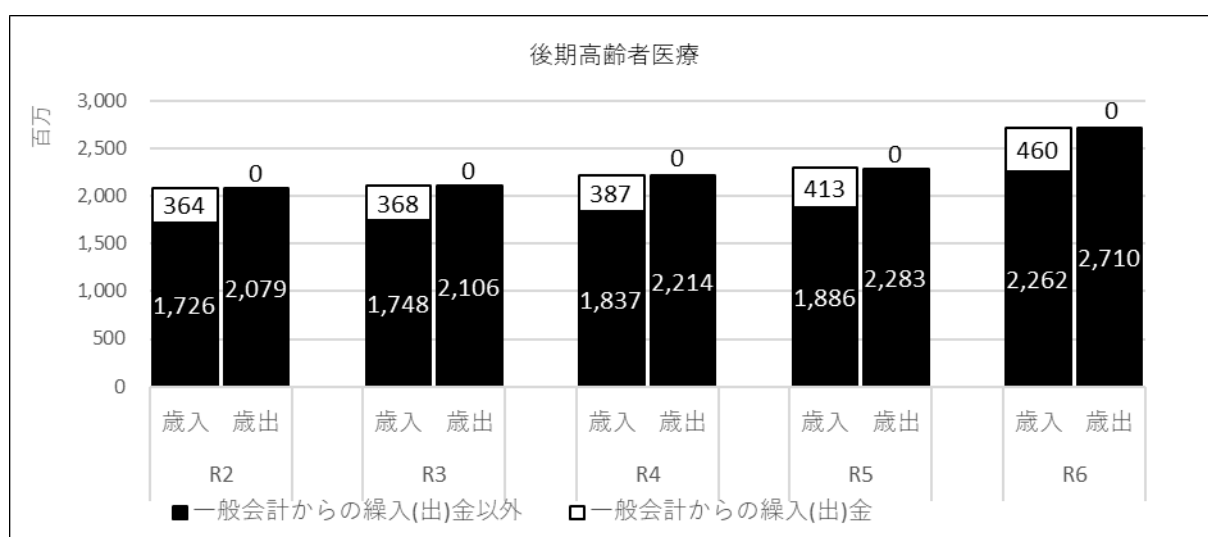
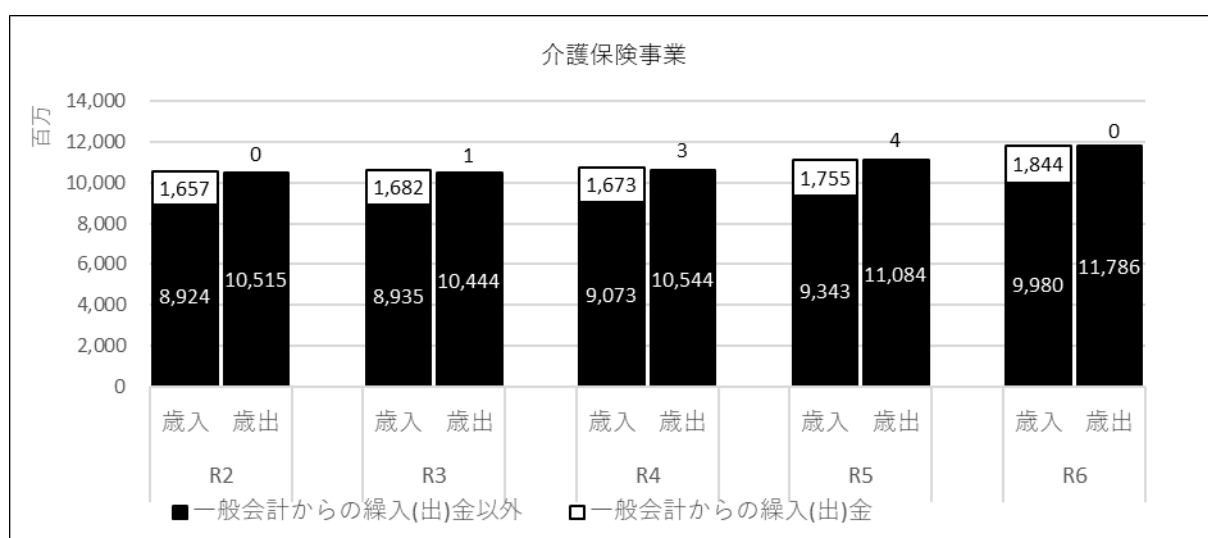
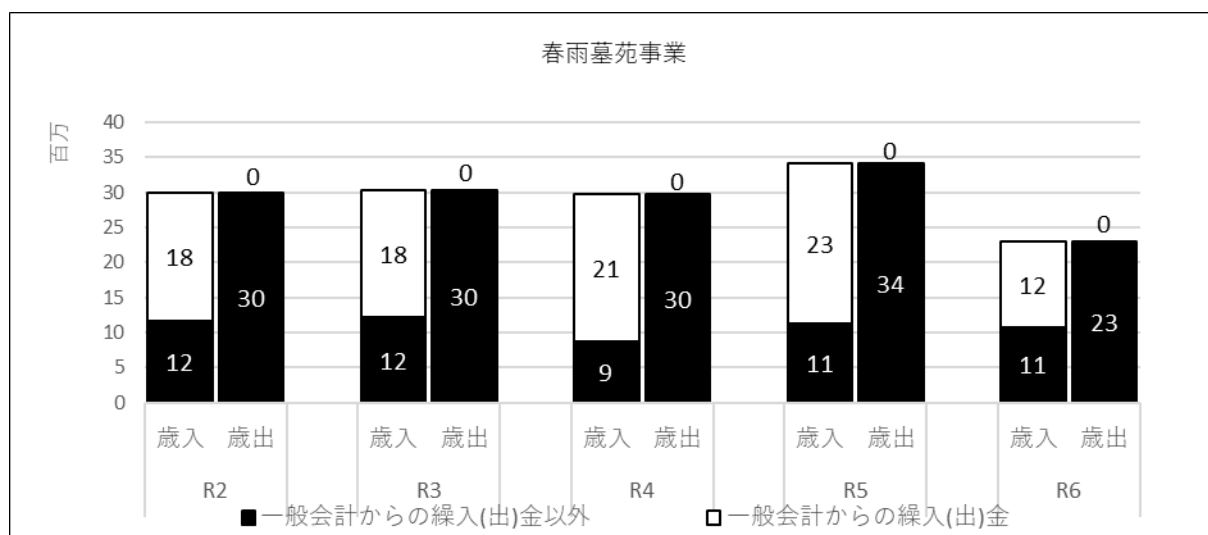
特別会計決算状況

(単位：円)

会計別	決算額		一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
	歳入	歳出		
国民健康保険事業	11,154,146,678	10,621,112,598	929,303,991	0
春雨墓苑事業	22,982,451	22,982,451	12,163,451	0
介護保険事業	11,823,798,223	11,785,586,588	1,844,148,099	0
後期高齢者医療	2,721,703,143	2,710,043,593	460,003,693	0
合計	25,722,630,495	25,139,725,230	3,245,619,234	0

(単位：円)





各特別会計の状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険事業

(単位：円・％)

予算現額	決 算 額		差引残額	対予算現額	
	歳 入	歳 出		収入率	執行率
11,497,855,000	11,154,146,678	10,621,112,598	533,034,080	97.0	92.4

当年度決算額は、前年度決算額に比べ、歳入は2,951万5,414円（0.3％）の減少となり、歳出も2億2,101万1,909円（2.0％）の減少となっている。

また、差引残額は5億3,303万4,080円で、前年度に比べ1億9,149万6,495円（56.1％）の増加となり、翌年度へ繰り越されている。

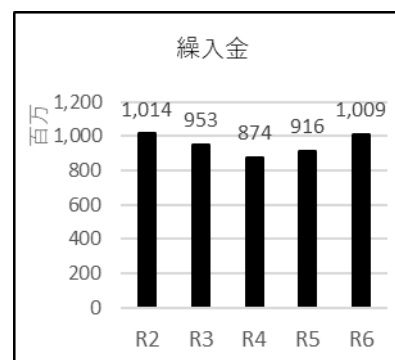
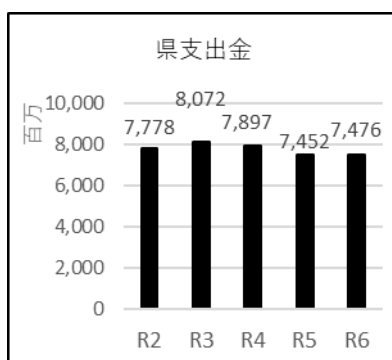
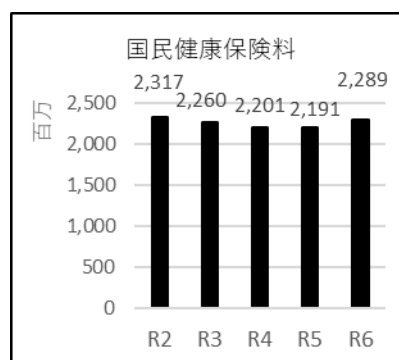
ア 歳 入

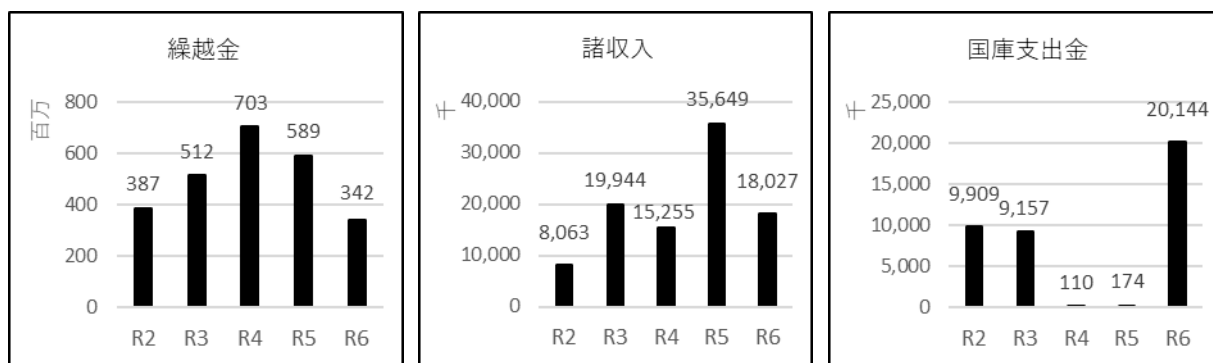
収入済額の前年度との比較

(単位：円・％)

款	決 算 額		対前年度比較	
	令和6年度	令和5年度	増・減	増減率
1 国民健康保険料	2,289,108,686	2,190,931,490	98,177,196	4.5
2 使用料及び手数料	10,800	13,800	△3,000	△21.7
3 県支出金	7,476,108,131	7,451,938,056	24,170,075	0.3
4 繰入金	1,009,156,991	915,918,474	93,238,517	10.2
5 繰越金	341,537,585	588,998,464	△247,460,879	△42.0
6 諸収入	18,026,530	35,649,155	△17,622,625	△49.4
7 国庫支出金	20,144,000	174,000	19,970,000	11,477.0
8 財産収入	53,955	38,653	15,302	39.6
合 計	11,154,146,678	11,183,662,092	△29,515,414	△0.3

(単位：円)





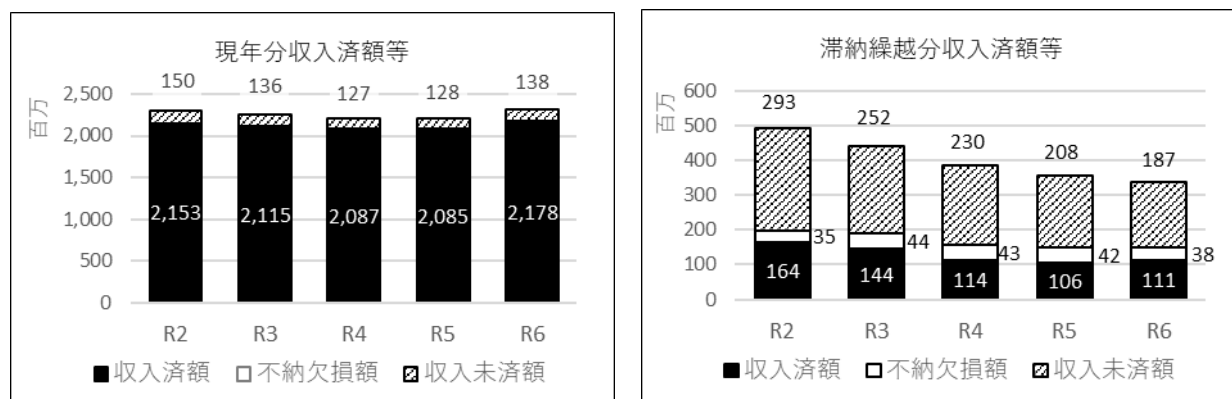
歳入の主なものは、県支出金及び国民健康保険料であり、この2科目で87.5%を占めている。前年度に比べ増加した主なものは、国民健康保険料及び繰入金であり、減少した主なものは、繰越金及び諸収入である。

国民健康保険料の収入状況

(単位：円・%)

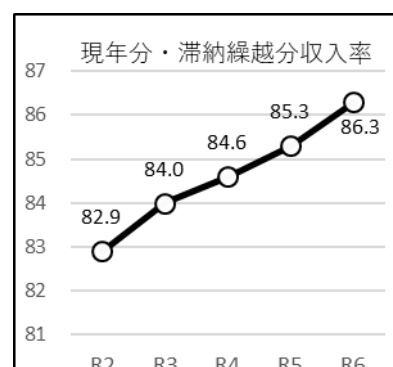
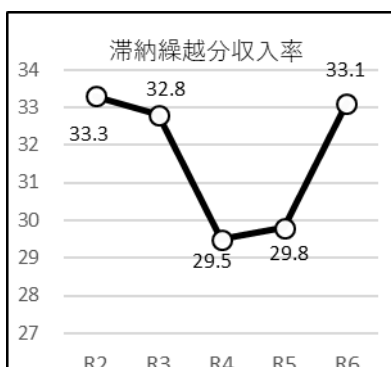
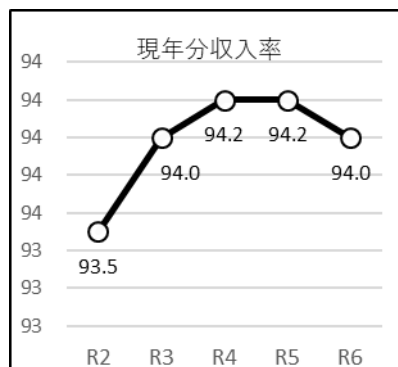
区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率・対調定	
					6年度	5年度
現年分	2,315,847,400	2,177,630,675	0	138,216,725	94.0	94.2
滞納繰越分	336,374,411	111,478,011	37,512,708	187,383,692	33.1	29.8
合 計	2,652,221,811	2,289,108,686	37,512,708	325,600,417	86.3	85.3

(単位：円)



不納欠損額は各年度共に0円

(単位：％)



収入率（対調定）は 86.3％で、預金差押をはじめとする滞納処分の強化により前年度に比べ 1.0 ポイント上昇している。現年分と滞納繰越分の区分では、現年分は 94.0％で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下、滞納繰越分は 33.1％で、前年度に比べ 3.3 ポイント上昇している。

また、不納欠損額（37,512,708 円）は、前年度に比べ 491 万 524 円（11.6％）の減少となっている。

次に、収入未済額（325,600,417 円）は、前年度に比べ 1,048 万 1,942 円（3.1％）の減少となっている。

保険料の徴収に当たっては、滞納を未然に防ぐ観点から特別徴収及び口座振替を推進するとともに、引き続き収納コールセンターによる電話催告をはじめ早期の納付勧奨の実施や、時効により消滅となる前の収納対策を強化することに努め、瀬戸市債権管理条例に従い、より適切な債権管理が行われることを期待する。

不納欠損額の状況

(単位：円)

即時消滅	消滅時効	合 計
0	37,512,708	37,512,708

即時消滅は、地方税法第 15 条の 7 第 1 項及び同条第 5 項を適用

消滅時効は、国民健康保険法第 110 条第 1 項を適用

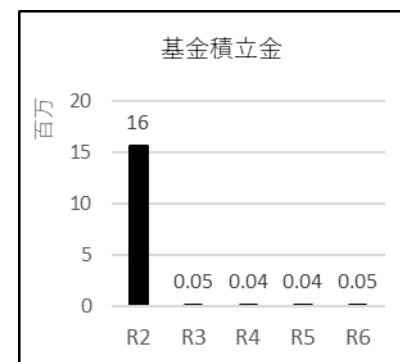
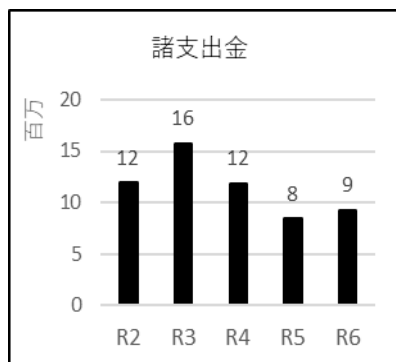
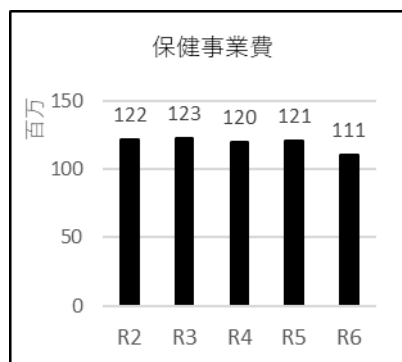
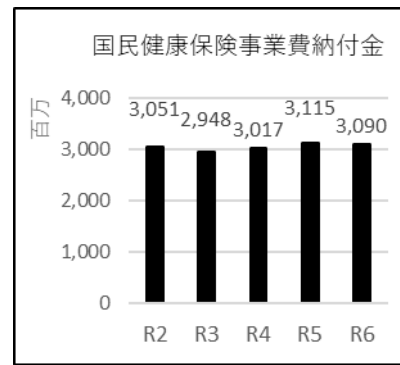
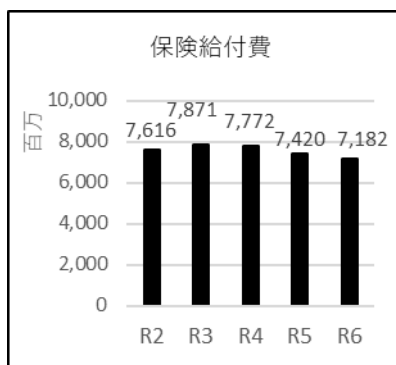
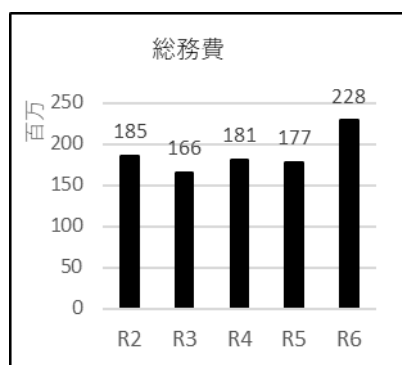
イ 歳 出

支出済額の前年度との比較

(単位：円・％)

款	決 算 額		対前年度比較	
	令和 6 年度	令和 5 年度	増・減	増減率
1 総 務 費	228,475,363	177,444,420	51,030,943	28.8
2 保 険 給 付 費	7,182,218,621	7,419,834,765	△237,616,144	△3.2
3 国民健康保険事業費納付金	3,090,351,493	3,115,299,975	△24,948,482	△0.8
4 保 健 事 業 費	110,786,814	121,086,094	△10,299,280	△8.5
5 諸 支 出 金	9,226,352	8,420,600	805,752	9.6
6 予 備 費	0	0	0	—
7 基 金 積 立 金	53,955	38,653	15,302	39.6
合 計	10,621,112,598	10,842,124,507	△221,011,909	△ 2.0

(単位：円)



歳出の主なものは、保険給付費及び国民健康保険事業費納付金であり、この2科目で96.7%を占めている。

前年度に比べ増加した主なものは、総務費であり、減少した主なものは、保険給付費である。

なお、保険給付費の支出状況は、次表のとおりである。

保険給付費の支出状況の前年度との比較

(単位：件・円)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度 増 ・ 減
	件 数	支出済額	件 数	支出済額	
療養給付費	358,607	6,158,371,436	379,256	6,391,516,076	△233,144,640
療 養 費	7,210	49,500,391	6,985	53,372,399	△3,872,008
審査支払手数料 (療養給付費・療養費)	728,914	17,798,652	766,438	18,719,187	△920,535
高額療養費	14,961	921,254,264	15,975	931,217,342	△9,963,078
出産育児一時金	63	28,040,600	45	18,029,009	10,011,591
審査支払手数料 (出産育児一時金)	57	11,970	—	—	皆増
葬 祭 費	144	7,200,000	138	6,900,000	300,000
傷病手当金	1	41,308	4	80,752	△39,444
移 送 費	0	0	0	0	0
合 計	1,109,957	7,182,218,621	1,168,841	7,419,834,765	△237,616,144

「審査支払手数料（出産育児一時金）」は令和 5 年度決算分まで「審査支払手数料（療養給付費・療養費）」に含め計上している。

(2) 春雨墓苑事業

(単位：円・%)

予算現額	決 算 額		差引残額	対予算現額	
	歳 入	歳 出		収 入 率	執 行 率
26,201,000	22,982,451	22,982,451	0	87.7	87.7

当年度決算額は、前年度決算額に比べ、歳入歳出ともに1,111万3,478円(32.6%)の減少となっている。

また、前年度同様、差引残額は0円で、翌年度への繰越はない。

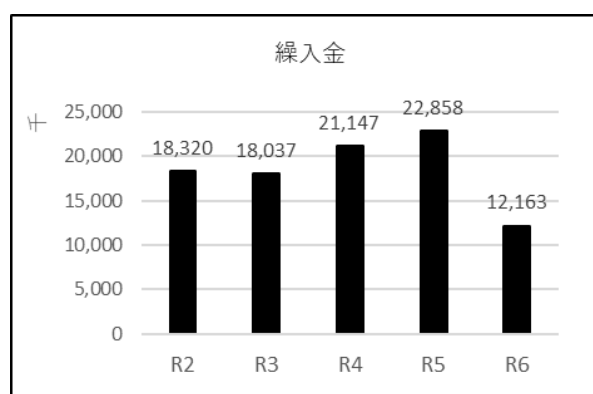
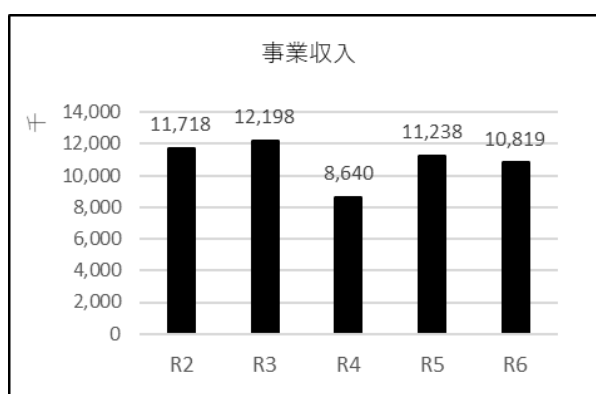
ア 歳 入

収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

款	決 算 額		対前年度比較	
	令和6年度	令和5年度	増・減	増減率
1 事業収入	10,819,000	11,238,000	△419,000	△3.7
2 繰入金	12,163,451	22,857,929	△10,694,478	△46.8
3 繰越金	0	0	0	—
4 諸収入	0	0	0	—
合 計	22,982,451	34,095,929	△11,113,478	△32.6

(単位：円)



歳入は、事業収入及び繰入金である。

当年度の事業収入である墓地永代使用料(10,819,000円)は、前年度の決算額に比べ41万9,000円(3.7%)の減少となり、事業費の不足を補うための一般会計からの繰入金(12,163,451円)は、前年度の決算額に比べ1,069万4,478円(46.8%)減少している。

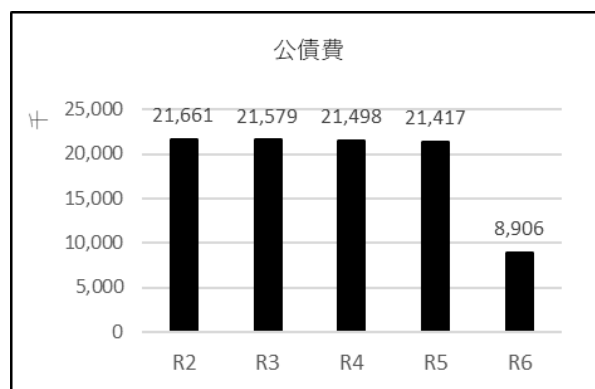
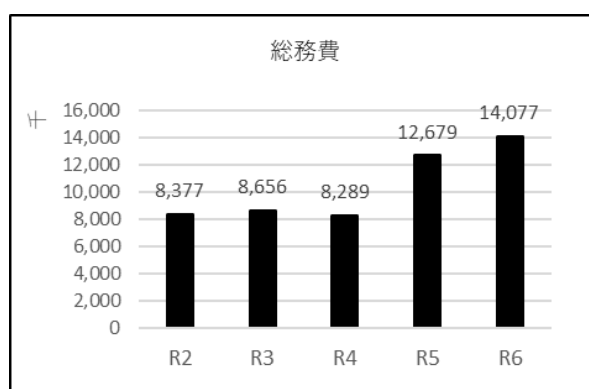
イ 歳 出

支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

款	決 算 額		対前年度比較	
	令和 6 年度	令和 5 年度	増・減	増減率
1 総 務 費	14,076,897	12,679,377	1,397,520	11.0
2 公 債 費	8,905,554	21,416,552	△12,510,998	△58.4
3 予 備 費	0	0	0	—
合 計	22,982,451	34,095,929	△11,113,478	△32.6

(単位：円)



人件費を除いた支出済額の主なものは、次のとおりである。

総 務 費

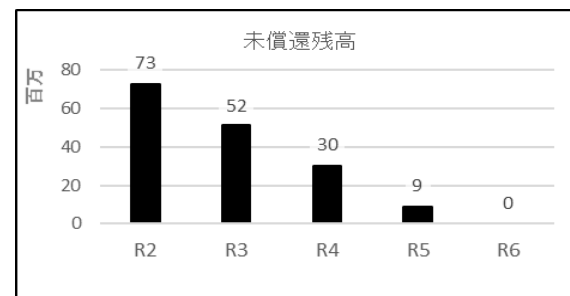
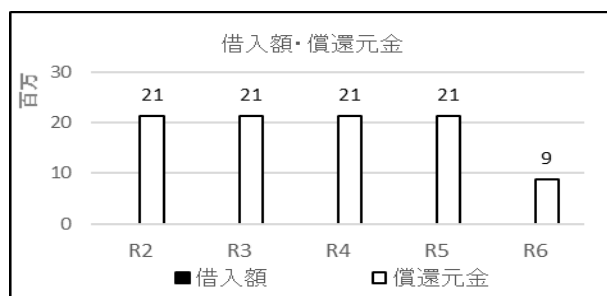
一般管理費の償還金、利子及び割引料（6,646,000 円）で春雨墓苑墓地既納使用料還付金が支出されている。

公 債 費

元金の償還金、利子及び割引料（8,888,888 円）で公債元金が、利子の償還金、利子及び割引料（16,666 円）で公債利子が支出され、繰上償還は行われなかった。

なお、当年度末における春雨墓苑事業特別会計に係る地方債現在高は、0 円である。

(単位：円)



(3) 介護保険事業

(単位：円・%)

予算現額	決 算 額		差引残額	対予算現額	
	歳 入	歳 出		収入率	執行率
12,069,287,000	11,823,798,223	11,785,586,588	38,211,635	98.0	97.6

当年度決算額は、前年度決算額に比べ、歳入は7億2,506万3,332円(6.5%)の増加となり、歳出も6億9,818万5,689円(6.3%)の増加となっている。

また、差引残額は3,821万1,635円で、前年度に比べ2,687万7,643円(237.1%)の増加となり、翌年度へ繰り越されている。

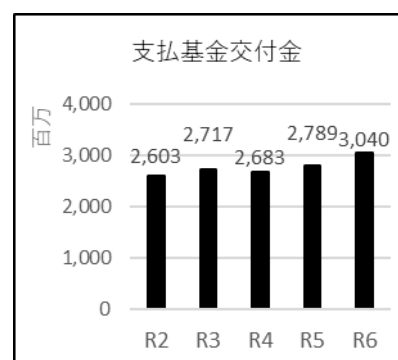
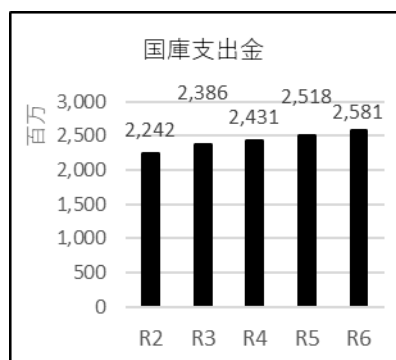
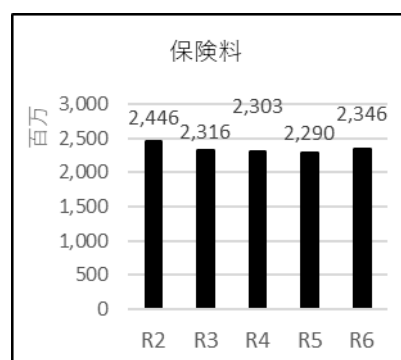
ア 歳 入

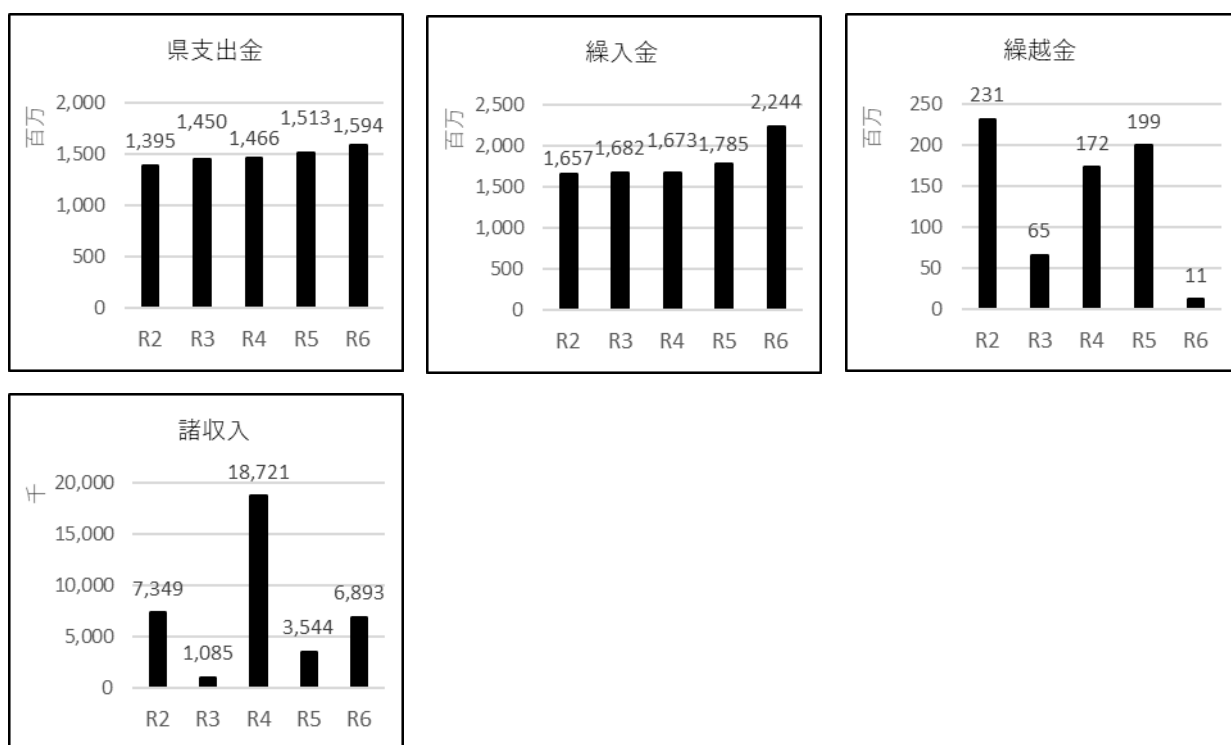
収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

款	決 算 額		対前年度比較	
	令和6年度	令和5年度	増・減	増減率
1 保 険 料	2,346,142,300	2,290,061,500	56,080,800	2.4
2 使用料及び手数料	180,000	180,000	0	0.0
3 国庫支出金	2,581,041,399	2,518,459,544	62,581,855	2.5
4 支払基金交付金	3,039,838,334	2,788,817,363	251,020,971	9.0
5 県 支 出 金	1,593,900,970	1,513,352,135	80,548,835	5.3
6 繰 入 金	2,244,148,099	1,785,292,496	458,855,603	25.7
7 繰 越 金	11,333,992	198,870,919	△187,536,927	△94.3
8 諸 収 入	6,893,069	3,543,931	3,349,138	94.5
9 財 産 収 入	320,060	157,003	163,057	103.9
合 計	11,823,798,223	11,098,734,891	725,063,332	6.5

(単位：円)





歳入の主なものは、支払基金交付金、国庫支出金、保険料及び繰入金である。

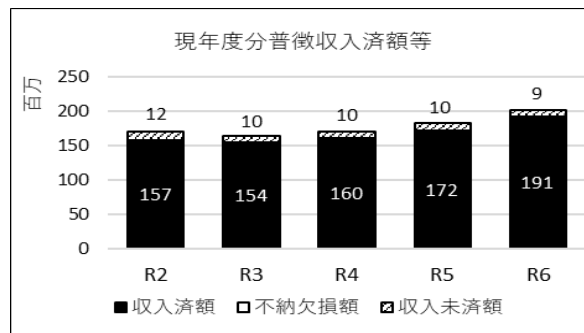
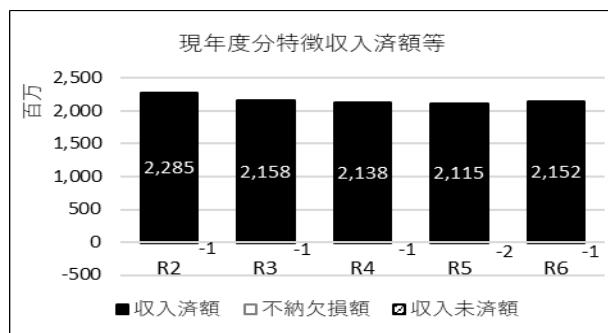
前年度に比べ増加した主なものは、繰入金及び支払基金交付金であり、減少したものは、繰越金である。

介護保険料の収入状況

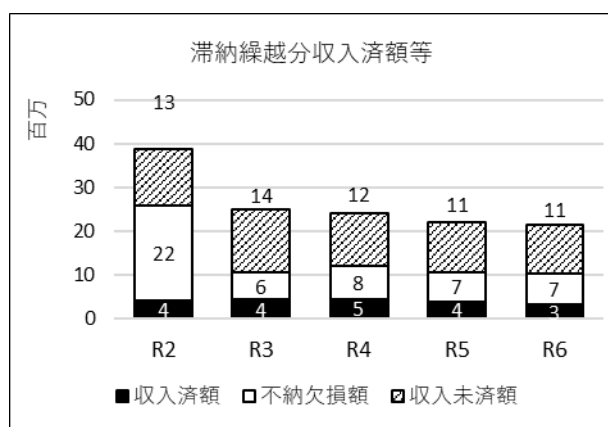
(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率・対調定	
						6 年 度	5 年 度
現 年 度 分	特別徴収	2, 150, 260, 700	2, 151, 721, 100	0	△1, 460, 400	100. 1	100. 1
	普通徴収	200, 671, 800	191, 219, 800	0	9, 452, 000	95. 3	94. 5
	計	2, 350, 932, 500	2, 342, 940, 900	0	7, 991, 600	99. 7	99. 6
滞納繰越分		21, 370, 800	3, 201, 400	7, 097, 700	11, 071, 700	15. 0	17. 8
合 計		2, 372, 303, 300	2, 346, 142, 300	7, 097, 700	19, 063, 300	98. 9	98. 9

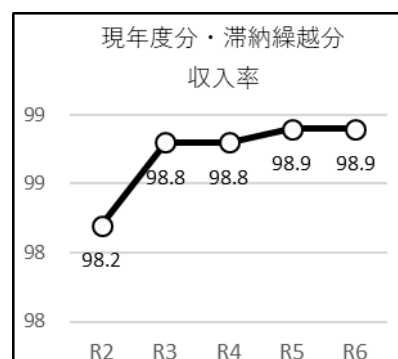
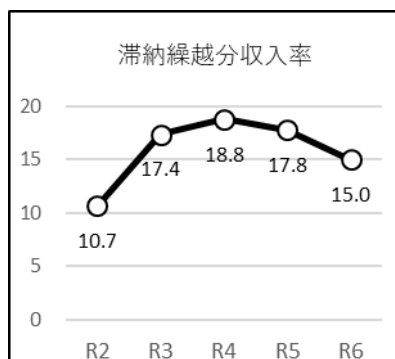
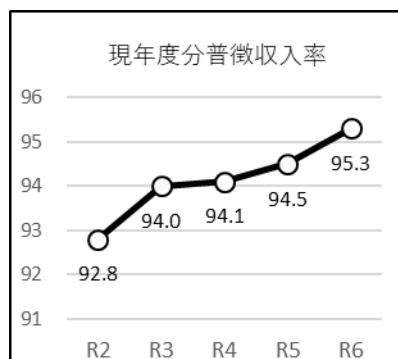
(単位：円)



不納欠損額は各年度共に 0 円



(単位：%)



収入率（対調定）は 98.9%で、前年度と同率であった。現年度分と滞納繰越分の区分では、現年度分は 99.7%で前年度に比べ 0.1 ポイント上昇し、滞納繰越分は 15.0%で、前年度に比べ 2.8 ポイント低下している。

また、不納欠損額（7,097,700 円）は、前年度に比べ 31 万 5,600 円（4.7%）の増加で消滅時効分である。

次に、収入未済額（19,063,300 円）は、前年度に比べ 42 万 9,100 円（2.2%）の減少となっている。

保険料の徴収に当たっては、引き続き収納コールセンターによる電話催告をはじめ早期の納付勧奨や、時効により消滅となる前の収納対策を強化することに努め、瀬戸市債権管理条例に従い、より適切な債権管理が行われることを期待する。

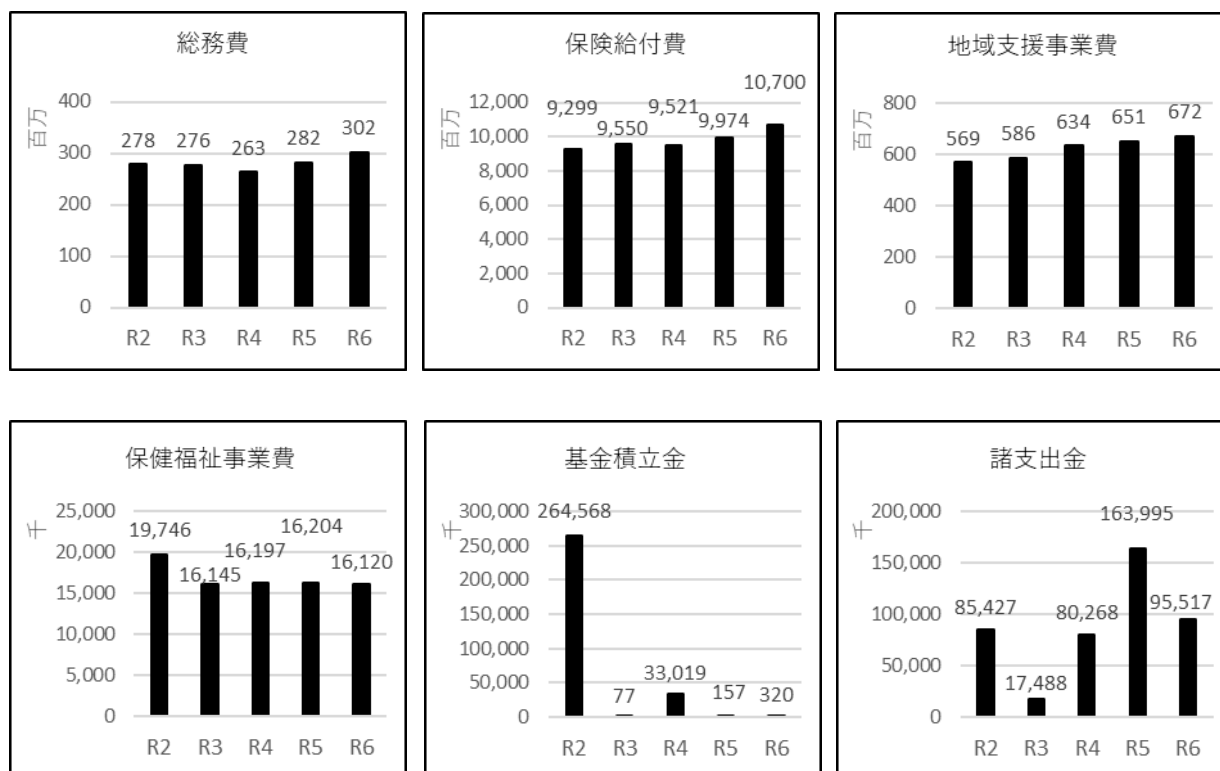
イ 歳 出

支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

款	決 算 額		対前年度比較	
	令和 6 年度	令和 5 年度	増・減	増減率
1 総 務 費	301,898,158	281,634,614	20,263,544	7.2
2 保険給付費	10,700,160,397	9,973,956,172	726,204,225	7.3
3 地域支援事業費	671,570,906	651,454,755	20,116,151	3.1
4 保健福祉事業費	16,119,956	16,203,672	△83,716	△0.5
5 基金積立金	320,060	157,003	163,057	103.9
6 諸 支 出 金	95,517,111	163,994,683	△68,477,572	△41.8
7 予 備 費	0	0	0	—
合 計	11,785,586,588	11,087,400,899	698,185,689	6.3

(単位：円)



人件費を除いた支出済額の主なものは、次のとおりである。

総 務 費

認定調査等費の役務費(31,966,047円)で介護認定に係る主治医意見書作成料が、

委託料（37,378,796 円）で介護保険訪問調査業務の委託料が支出されている。

保険給付費

居宅介護サービス給付費の負担金、補助及び交付金（5,589,919,397 円）で居宅介護サービスの給付費が支出されている。

施設介護サービス給付費の負担金、補助及び交付金（2,580,486,635 円）で施設介護サービスの給付費が支出されている。

居宅介護福祉用具購入等費の負担金、補助及び交付金（669,661,703 円）で居宅介護計画費の給付費が支出されている。

特定入所者介護サービス費の負担金、補助及び交付金（164,465,567 円）で特定入所者の食費・居住費の給付費が支出されている。

地域密着型介護サービス給付費の負担金、補助及び交付金（1,142,600,433 円）で地域密着型介護サービスの給付費が支出されている。

介護予防サービス給付費の負担金、補助及び交付金（169,062,260 円）で介護予防サービスの給付費が支出されている。

介護予防福祉用具購入等費の負担金、補助及び交付金（76,922,386 円）で介護予防計画費及び住宅改修費（予防）の給付費が支出されている。

高額介護サービス費の負担金、補助及び交付金（251,334,793 円）で高額介護（予防）サービス費が支出されている。

高額医療合算介護サービス費の負担金、補助及び交付金（45,857,843 円）で高額医療合算介護サービス費が支出されている。

地域支援事業費

介護予防・生活支援サービス事業費の負担金、補助及び交付金（389,281,076 円）で介護予防・日常生活支援総合事業サービスの事業費が支出されている。

介護予防ケアマネジメント事業費の負担金、補助及び交付金（50,388,393 円）で介護予防ケアマネジメントの事業費が支出されている。

総合相談事業費の委託料（148,482,740 円）で地域包括支援センター運営の委託料が支出されている。

任意事業費の委託料（23,287,042 円）で配食サービス事業の委託料が支出されている。

諸 支 出 金

償還金の償還金、利子及び割引料（93,384,811 円）で国庫支出金等返還金が支出されている。

(4) 後期高齢者医療

(単位：円・%)

予算現額	決 算 額		差引残額	対予算現額	
	歳 入	歳 出		収 入 率	執 行 率
2,732,186,000	2,721,703,143	2,710,043,593	11,659,550	99.6	99.2

当年度決算額は、前年度決算額に比べ、歳入は4億2,301万9,464円(18.4%)の増加となり、歳出も4億2,716万1,387円(18.7%)の増加となっている。

また、差引残額は1,165万9,550円で、前年度に比べ414万1,923円(26.2%)の減少となり、翌年度へ繰り越されている。

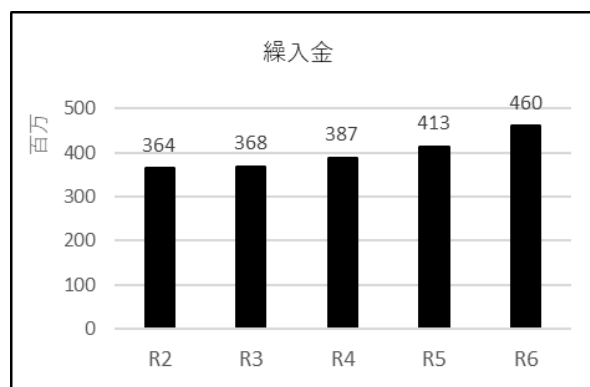
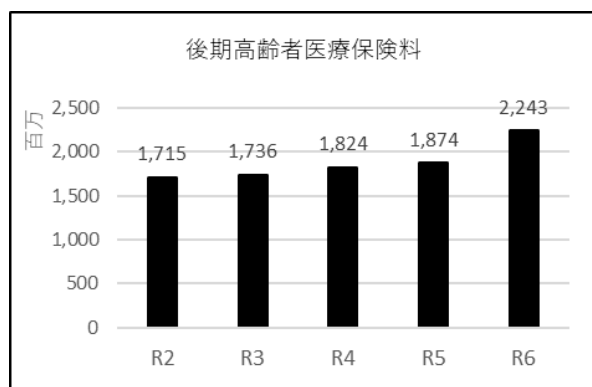
ア 歳 入

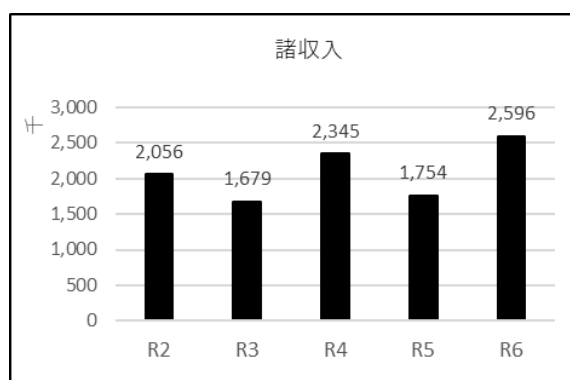
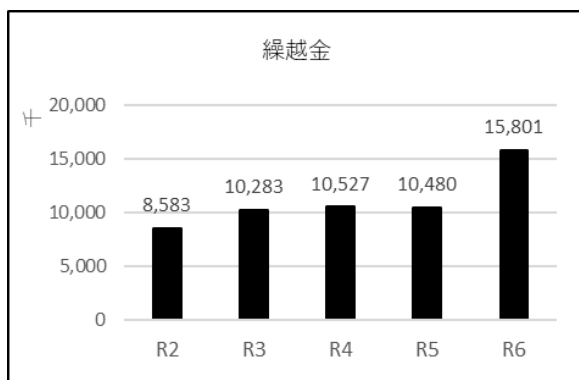
収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

款	決 算 額		対前年度比較	
	令和6年度	令和5年度	増・減	増減率
1 後期高齢者医療保険料	2,243,302,477	1,873,753,013	369,549,464	19.7
2 使用料及び手数料	0	0	0	—
3 繰入金	460,003,693	412,696,516	47,307,177	11.5
4 繰越金	15,801,473	10,480,350	5,321,123	50.8
5 諸収入	2,595,500	1,753,800	841,700	48.0
合 計	2,721,703,143	2,298,683,679	423,019,464	18.4

(単位：円)





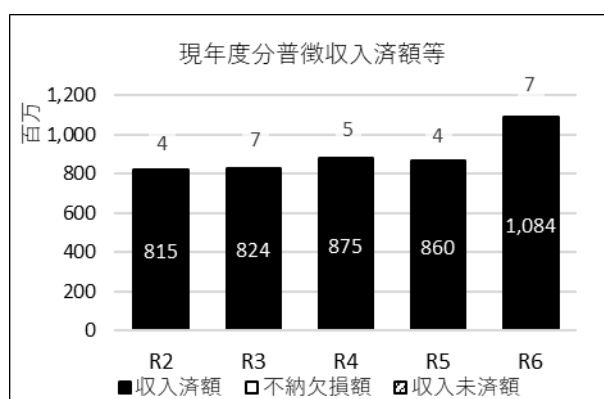
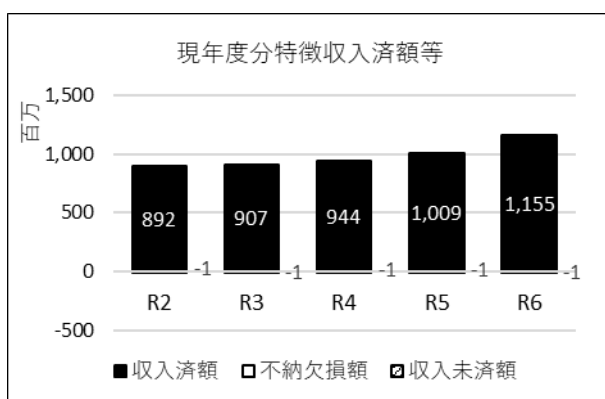
歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料及び繰入金である。

後期高齢者医療保険料の収入状況

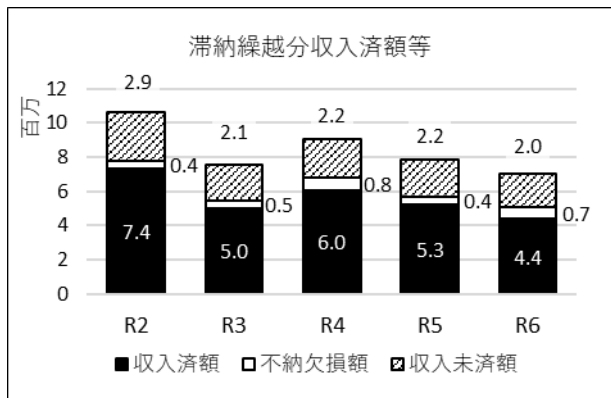
(単位：円・％)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率・対調定	
						6 年 度	5 年 度
現年度分	特別徴収	1,153,206,800	1,154,589,800	0	△1,383,000	100.1	100.1
	普通徴収	1,091,720,000	1,084,334,950	0	7,385,050	99.3	99.5
	計	2,244,926,800	2,238,924,750	0	6,002,050	99.7	99.9
滞納繰越分		7,040,127	4,377,727	677,500	1,984,900	62.2	66.6
合 計		2,251,966,927	2,243,302,477	677,500	7,986,950	99.6	99.7

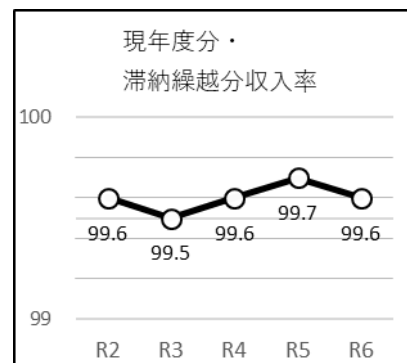
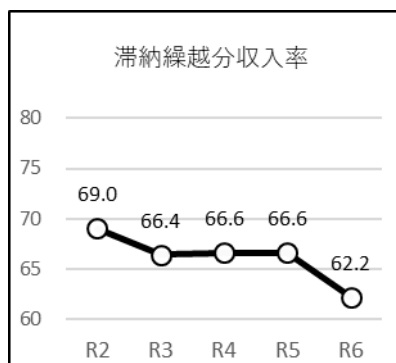
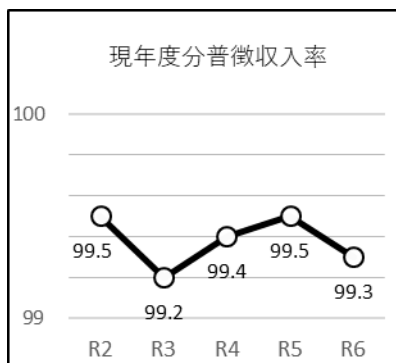
(単位：円)



不納欠損額は各年度共に 0 円



(単位：％)



収入率（対調定）は99.6％で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。現年度分と滞納繰越分の区分では、現年度分は99.7％で、前年度に比べ0.2ポイント低下し、滞納繰越分は62.2％で、前年度に比べ4.4ポイント低下した。

また、不納欠損額（677,500円）は、前年度に比べ27万2,700円（67.4％）の増加で消滅時効分である。

次に、収入未済額（7,986,950円）は、前年度に比べ317万6,123円（66.0％）の増加となっている。

保険料の徴収に当たっては、滞納を未然に防ぐ観点から特別徴収及び口座振替を推進するとともに、引き続き収納コールセンターによる電話催告をはじめ早期の納付勧奨の実施や、時効により消滅となる前の収納対策を強化することに努め、瀬戸市債権管理条例に従い、より適切な債権管理が行われることを期待する。

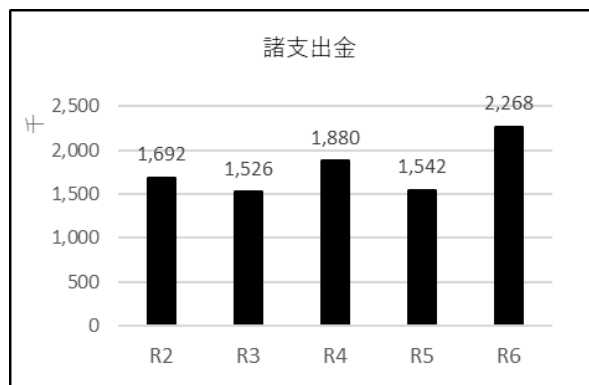
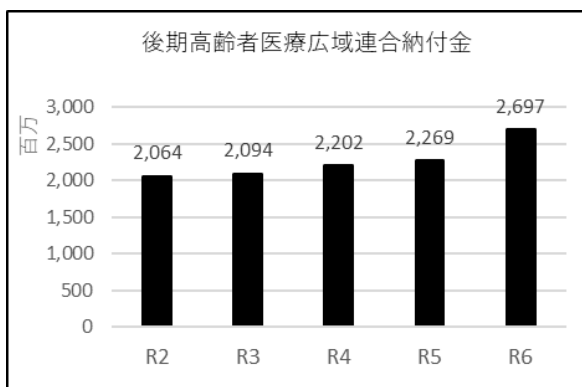
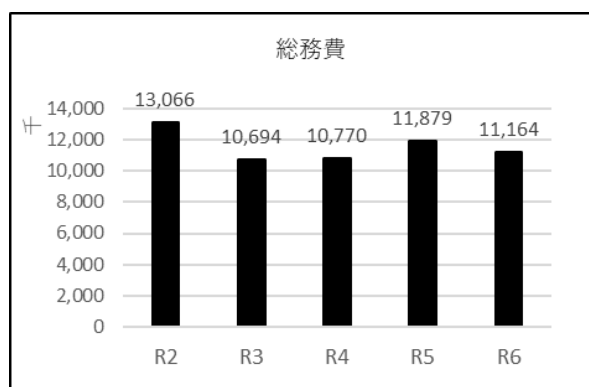
イ 歳 出

支出済額の前年度との比較

(単位：円・％)

款	決 算 額		対前年度比較	
	令和 6 年度	令和 5 年度	増・減	増減率
1 総 務 費	11,164,311	11,879,146	△714,835	△6.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,696,610,982	2,269,460,660	427,150,322	18.8
3 諸 支 出 金	2,268,300	1,542,400	725,900	47.1
合 計	2,710,043,593	2,282,882,206	427,161,387	18.7

(単位：円)



人件費を除いた支出済額の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金の負担金、補助及び交付金（2,696,610,982 円）で市町村保険料負担金及び保険基盤安定負担金が支出されている。

6 財産に関する調書の審査

財産に関する調書については、財産区分ごとに関係する諸帳簿との照合により審査を行った。その結果、当年度中の増減及び当年度末現在高の記録管理は、適正に行われていると認められた。

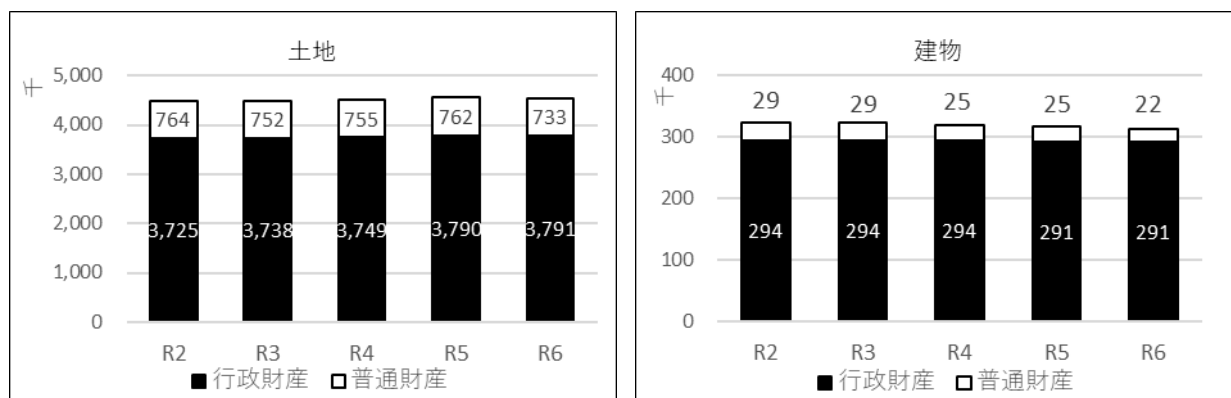
(1) 土地及び建物

当年度末現在の土地及び建物の状況は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前年度末 現 在 高	当年度中 増 減 高	当年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	当年度中 増 減 高	当年度末 現 在 高
行政 財産	3,790,128.16	1,018.73	3,791,146.89	291,053.44	102.00	291,155.44
普通 財産	761,586.48	△ 28,144.17	733,442.31	25,207.10	△ 3,185.00	22,022.10
合計	4,551,714.64	△ 27,125.44	4,524,589.20	316,260.54	△ 3,083.00	313,177.54

(単位：㎡)



ア 土 地

当年度中の増減の状況は、行政財産で 1,018.73 ㎡の増加となり、普通財産は 28,144.17 ㎡の減少となっている。

行政財産で減少した主なものは、勤労青少年ホームの廃止によるものであり、増加した主なものは、同施設の付け替えによる公民館及び萩殿春雨線整備事業等による街路である。

普通財産で減少した主なものは、旧祖母懐小学校跡地の土地売却による宅地及び日の出町等の原野であり、増加したものは旧古瀬戸小学校跡地を普通財産に変更したその他施設である。

イ 建 物

当年度中の増減の状況は、行政財産で 102 m²の増加となり、普通財産は 3,185 m²の減少となっている。

行政財産で減少した主なものは勤労青少年ホームであり、増加した主なものは、同施設の付け替えによる公民館である。

普通財産で減少したものは旧古瀬戸小学校解体によるものである。

(2) 物 権

現在高は 0 m²である。

(3) 有 価 証 券

有価証券の当年度末現在高は 11 億 7,533 万 2,250 円で、前年度末からの増減はない。

(4) 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は 10 億 4,902 万 8,569 円で、前年度末からの増減はない。

(5) 物 品

物品（取得価格 50 万円以上）の当年度末現在高は 200 品目、1,273 点で、前年度末に比べ 1 品目減少し、数量も 44 点の減少となっている。

(6) 基 金

基金の令和 7 年 3 月 31 日における現在高は 120 億 456 万 3,369 円で、前年同期に比べ 8 億 3,222 万 1,491 円（7.4%）の増加となっており、その内訳は次表のとおりである。

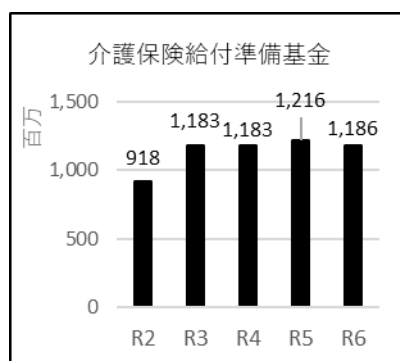
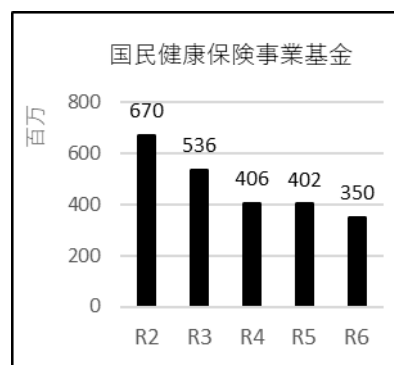
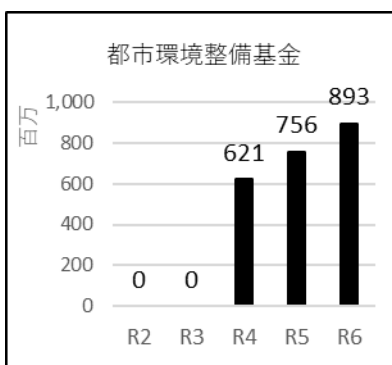
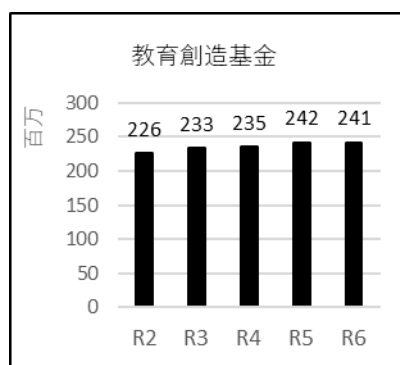
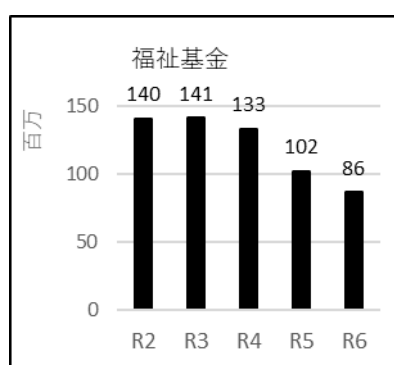
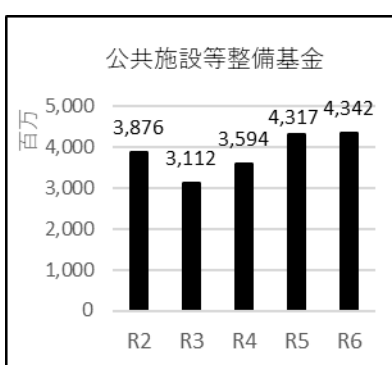
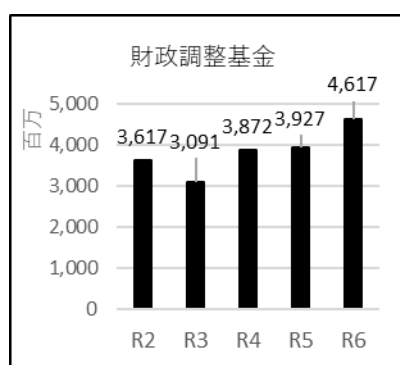
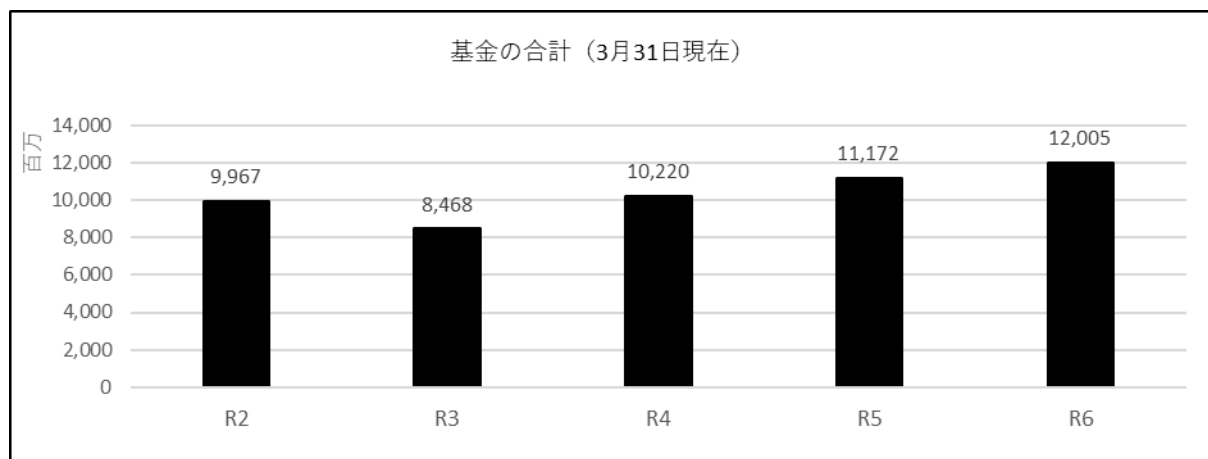
なお、出納整理期間中における令和 6 年度予算に係る積立て及び取崩しを反映した基金現在高は、財政調整基金 61 億 3,823 万 9,874 円、公共施設等整備基金 43 億 6,976 万 3,199 円、美術品等取得基金 141 万 758 円、緑化推進基金 214 万 4,852 円、福祉基金 8,260 万 4,855 円、せとまち人材応援助成金基金 3,506 万 3,488 円、ふるさと応援基金 1 億 4,933 万 1,005 円、教育創造基金 2 億 3,924 万 554 円、クラウドファンディング活用事業支援基金 293 万 1,078 円、森林環境譲与税基金 2,046 万 5,688 円、子どもの今・未来応援基金 3,242 万 6,459 円、国民健康保険事業基金 2 億 6,972 万 7,049 円、介護保険給付準備基金 7 億 8,615 万 9,689 円、総合計 130 億 6,855 万 4,835 円となっている。

基金の状況

令和7年3月31日現在（単位：円）

区 分	前年度末 現 在 高	当年度中増減額		当年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
財政調整基金	3,926,593,402	1,072,437,038	382,020,000	4,617,010,440
減 債 基 金	46,079,592	26,379	0	46,105,971
公共施設等整備基金	4,317,006,620	669,031,629	644,000,000	4,342,038,249
美術品等取得基金	9,471,969	2,889	870,100	8,604,758
産業資源採掘跡地 等開発整備基金	0	0	0	0
緑化推進基金	4,714,047	11,023	1,316,546	3,408,524
福 祉 基 金	102,005,886	246,174	15,919,058	86,333,002
せとまち人材 応援成金基金	40,321,997	18,591	2,371,200	37,969,388
ふ る さ と 応 援 基 金	34,986,483	98,007,384	2,166,286	130,827,581
教育創造基金	241,994,358	5,837,199	6,436,353	241,395,204
クラウドファンディング 活用事業支援基金	8,051,632	3,446	0	8,055,078
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	24,578,249	13,531	0	24,591,780
新型コロナウイルス感染症 対 策 基 金	17,510,194	0	17,510,194	0
子どもの今・ 未来応援基金	25,483,877	4,528,063	468,600	29,543,340
都 市 環 境 整 備 基 金	755,930,849	137,009,467	0	892,940,316
国民健康保険 事 業 基 金	401,773,094	53,955	52,247,000	349,580,049
介護保険給付 準 備 基 金	1,215,839,629	320,060	30,000,000	1,186,159,689
合 計	11,172,341,878	1,987,546,828	1,155,325,337	12,004,563,369

(単位：円)



令和6年度の一般会計及び特別会計の決算額は、歳入が779億8,431万819円、歳出は745億8,211万6,065円で、歳入が57億8,453万3,315円（8.0%）、歳出は56億3,074万2,958円（8.2%）の増加となった。なお、一般会計の純計決算額は、歳入が522億6,168万324円、歳出は461億9,677万1,601円で、歳入歳出差引残額は60億6,490万8,723円の黒字となった。特別会計の純計決算額は、歳入が224億7,701万1,261円、歳出は251億3,972万5,230円で、歳入歳出差引残額は26億6,271万3,969円の赤字となっている。

一般会計は、歳入総額が522億6,168万324円で前年度に比べ46億7,707万9,411円（9.8%）の増加となり、歳出総額が494億4,239万835円で、前年度に比べ47億3,752万1,269円（10.6%）の増加となった。歳入の財源構成は、自主財源が271億3,166万8,763円、依存財源は251億3,001万1,561円で、自主財源比率が51.9%と前年度の53.0%から1.1ポイント低下した。自主財源の収入済額は前年度に比べ18億9,970万3,267円（7.5%）増加しており、財産収入、繰入金及び市税で増加がみられた。自主財源のうち71.4%を占める市税は、前年度に比べ調定額が3億9,983万1,404円（2.1%）、収入済額は3億4,608万6,515円（1.8%）の増加となったが、収入率（対調定）は0.2ポイント低下となった。また、収入未済額は3億1,161万7,883円となり、前年度に比べ5,340万67円（20.7%）の増加となった。依存財源の収入済額は前年度に比べ27億7,737万6,144円（12.4%）増加し、市債、地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金及び県支出金が増加している。

特別会計は、国民健康保険事業特別会計をはじめ4会計の歳入総額が257億2,263万495円で、前年度に比べ11億745万3,904円（4.5%）の増加となり、歳出総額も251億3,972万5,230円で、前年度に比べ8億9,322万1,689円（3.7%）の増加となっており、各特別会計とも適正な経理事務が行われ運用されている。なお、一般会計からの繰入金総額は32億4,561万9,234円で、前年度に比べ1億9,110万819円（6.3%）増加している。その増減幅及び決算額に占める割合は4会計で差があるが、各特別会計の事業特性を勘案し、歳出規模に見合った財源の確保に努められたい。

収入未済額（繰越事業に係る未収入特定財源分を除く。）は、一般会計で5億6,172万4,901円、特別会計で3億5,610万2,149円、合計9億1,782万7,050円となり、前年度に比べ7,035万397円（8.3%）の増加となっている。納付環境の整備、収納コールセンターによる電話催告など、着実な未納対策に取り組み、収入未済額のさらな

る減少を期待するものである。

不納欠損額は、一般会計で 1,749 万 725 円、特別会計で 4,535 万 9,499 円、合計 6,285 万 224 円となり、前年度に比べ 62 万 1,904 円（1.0%）の減少となっている。不納欠損の手続きに関しては、いずれも関係法令等に基づき適正に処理されていると認められるところであるが、本来、不納欠損は負担の公平性保持の観点からは望ましくないことである。不納欠損を含む債権の事務処理にあっては、債権管理条例及び関係法令に従い、債権管理の一層の適正化を図り、財政の健全性の確保に努められたい。

物価高騰は、原材料費をはじめとしたコスト増、人件費上昇分の価格転嫁など、事態は長期化の様相を呈している。コロナ禍後の需給バランスの崩れからも値上げは数多くの品目に波及しており、負担増から生活や事業基盤に及ぼす影響を危惧せざるを得ない。市では、地方創生臨時交付金を活用した低所得世帯等に向けた給付事業をはじめ、水道料金使用料減免や学校給食の材料費の補助など日常生活への支援に取り組んだほか、子育て支援として子ども医療費無償化の継続補助などについては次年度も執り行うとしている。引き続き、困窮度を見極め効果の高い支援策を講じられたい。

コスト増、事業拡充に伴う財源確保について、市税や地方交付税などを財源基盤とするなかで、建設事業債の発行や公共施設等整備基金を繰入れし、公共施設等の整備を円滑に行うよう取り組んでいる。本格的な少子高齢化社会に対応する扶助費、施設分離型小中一貫校の整備事業費等、今後も歳出増が見込まれるが、必要な行政サービスを継続的に保ち、質を高めて提供するため、安定した財源を得られるよう努められたい。

決算を通じた各事業の評価は、費用対効果を基軸としたスクラップ・アンド・ビルドによる精査へとつながるが、今般の災害激甚化を含む社会情勢のニーズに応じた事業展開も想定され、課題解決を重んじた優先度の見極めが肝要となる。また、国は個人消費、設備投資等の内需が引き続き経済を牽引するとし、成長と分配の好循環を止めぬよう総合経済対策をはじめとした地方経済の成長を含む政策を推し進めている。こうした動向を鑑み、最終年度が迫る第 6 次瀬戸市総合計画の総括に向け、掲げた都市像を限られたリソースで具現化する取り組みに期待するものである。なお、社会経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等が長期に影響を及ぼす懸念もあり、本市財政の健全性の維持や地域活性化においてリスクとならぬよう注視されたい。

以上

令和 6 年 度

瀬戸市 一般会計 歳入歳出決算審査資料
特別会計

総計決算額表	7 7
純計決算額表	7 8
一般会計（歳出）款・節別決算額表	8 0
特別会計（歳出）会計別・節別決算額表	8 2

総計決算額表

(単位：円・％)

区 分	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 残 額
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	
一 般 会 計	52,261,680,324	67.0	49,442,390,835	66.3	2,819,289,489
特 別 会 計	25,722,630,495	33.0	25,139,725,230	33.7	582,905,265
国民健康保険事業	11,154,146,678	14.3	10,621,112,598	14.2	533,034,080
春雨墓苑事業	22,982,451	0.0	22,982,451	0.0	0
介護保険事業	11,823,798,223	15.2	11,785,586,588	15.8	38,211,635
後期高齢者医療	2,721,703,143	3.5	2,710,043,593	3.6	11,659,550
合 計	77,984,310,819	100.0	74,582,116,065	100.0	3,402,194,754

純 計 決 算 額 表

区 分	歳 入		
	決 算 額	重複計算控除額	差引純歳入額 A
一 般 会 計	52,261,680,324	0	52,261,680,324
特 別 会 計	25,722,630,495	3,245,619,234	22,477,011,261
国民健康保険事業	11,154,146,678	929,303,991	10,224,842,687
春 雨 墓 苑 事 業	22,982,451	12,163,451	10,819,000
介 護 保 険 事 業	11,823,798,223	1,844,148,099	9,979,650,124
後 期 高 齢 者 医 療	2,721,703,143	460,003,693	2,261,699,450
合 計	77,984,310,819	3,245,619,234	74,738,691,585

(単位：円)

歳 出			差 引 額 A － B
決 算 額	重複計算控除額	差引純歳出額 B	
49,442,390,835	3,245,619,234	46,196,771,601	6,064,908,723
25,139,725,230	0	25,139,725,230	△2,662,713,969
10,621,112,598	0	10,621,112,598	△396,269,911
22,982,451	0	22,982,451	△12,163,451
11,785,586,588	0	11,785,586,588	△1,805,936,464
2,710,043,593	0	2,710,043,593	△448,344,143
74,582,116,065	3,245,619,234	71,336,496,831	3,402,194,754

一般会計（歳出）款・節別決算額表

区 分	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農林水産業費	7 商 工 費
1 報 酬	144,860,710	178,740,328	407,450,431	42,426,977	—	9,128,130	19,285,565
2 給 料	27,430,500	814,099,046	688,653,639	251,123,928	—	38,707,800	101,648,119
3 職 員 手 当 等	79,988,923	957,969,431	553,333,073	170,508,084	—	28,789,094	75,947,538
4 共 済 費	50,407,680	325,800,353	262,338,263	81,530,697	—	12,658,814	32,720,254
5 災 害 補 償 費	—	51,810	—	—	—	—	—
6 恩給及び退職年金	—	808,050	—	—	—	—	—
7 報 償 費	198,000	5,135,605	29,522,630	5,171,440	—	6,000	3,000
8 旅 費	2,304,070	8,551,176	10,549,489	1,631,531	—	52,340	1,900,570
9 交 際 費	236,100	465,750	—	—	—	—	—
10 需 用 費	971,306	170,786,243	144,381,466	176,443,061	—	39,642,298	11,319,259
11 役 務 費	1,570,204	112,094,426	50,729,775	42,608,349	—	92,654	1,852,415
12 委 託 料	8,305,254	1,100,127,732	2,367,784,707	1,586,372,211	—	10,326,740	252,570,218
13 使用料及び賃借料	4,444,758	323,042,258	10,861,779	5,686,806	—	42,680	5,984,941
14 工 事 請 負 費	682,000	56,788,600	100,926,430	312,486,350	—	33,286,550	159,558,763
15 原 材 料 費	—	0	1,654	18,556	—	430,529	115,065
16 公有財産購入費	—	194,166	—	—	—	—	—
17 備 品 購 入 費	170,066	19,996,633	13,107,815	11,706,589	—	476,080	3,839,660
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	3,853,262	1,324,619,806	3,636,225,235	2,559,710,078	2,615	28,730,772	549,180,755
19 扶 助 費	—	—	8,802,526,002	10,206,846	—	—	—
20 貸 付 金	—	—	3,000,000	—	—	—	61,000,000
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	—	0	—	665,966	—	—	225,971
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	—	200,594,495	116,664,523	115,100,082	—	—	—
23 投資及び出資金	—	—	—	—	—	—	—
24 積 立 金	—	3,030,409,384	2,998,178	—	—	13,531	18,591
25 寄 附 金	—	—	—	—	—	—	600
26 公 課 費	—	306,200	150,000	250,500	—	—	61,000
27 繰 出 金	—	—	3,233,455,783	12,163,451	—	—	—
合 計	325,422,833	8,630,581,492	20,434,660,872	5,385,811,502	2,615	202,384,012	1,277,232,284

(単位：円・%)

8 土 木 費	9 消 防 費	10 教 育 費	11 災害復旧費	12 公 債 費	13 予 備 費	合 計	構成比率
198,100	28,304,700	344,030,760	—	—	—	1,174,425,701	2.4
204,119,887	531,401,368	210,889,879	—	—	—	2,868,074,166	5.8
147,307,442	420,406,390	218,114,236	—	—	—	2,652,364,211	5.4
65,876,422	173,170,922	99,760,950	—	—	—	1,104,264,355	2.2
—	—	0	—	—	—	51,810	0.0
—	—	—	—	—	—	808,050	0.0
302,727	3,087,676	30,923,053	—	—	—	74,350,131	0.2
354,954	581,530	11,376,703	—	—	—	37,302,363	0.1
—	—	25,000	—	—	—	726,850	0.0
263,383,790	63,178,371	1,054,243,313	—	—	—	1,924,349,107	3.9
3,267,370	15,094,647	96,127,503	—	—	—	323,437,343	0.7
553,208,916	26,768,390	932,207,063	0	—	—	6,837,671,231	13.8
12,235,630	5,979,524	325,210,836	—	—	—	693,489,212	1.4
1,000,443,010	107,328,210	2,185,686,889	0	—	—	3,957,186,802	8.0
3,682,437	49,286	1,099,534	—	—	—	5,397,061	0.0
36,852,098	—	—	—	—	—	37,046,264	0.1
80,850	18,214,596	98,420,394	—	—	—	166,012,683	0.3
293,127,236	247,265,590	44,744,515	—	—	—	8,687,459,864	17.6
—	—	82,936,656	—	—	—	8,895,669,504	18.0
—	—	—	—	—	—	64,000,000	0.1
47,757,877	479,426	651,438	—	—	—	49,780,678	0.1
—	38,222,333	23,500	—	2,299,622,977	—	2,770,227,910	5.6
—	—	—	—	—	—	—	—
563,822	—	1,037,199	—	—	—	3,035,040,705	6.1
—	—	—	—	—	—	600	0.0
6,600	1,155,800	107,900	—	—	—	2,038,000	0.0
835,597,000	—	—	—	—	—	4,081,216,234	8.3
3,468,366,168	1,680,688,759	5,737,617,321	0	2,299,622,977	—	49,442,390,835	100.0

特別会計（歳出）会計別・節別決算額表

区 分	国民健康保険事業	春 雨 墓 苑 事 業
1 報 酬	15,351,210	—
2 給 料	61,894,615	4,092,300
3 職 員 手 当 等	53,583,823	2,040,239
4 共 済 費	22,201,934	1,238,846
5 災 害 補 償 費	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—
7 報 償 費	—	—
8 旅 費	475,280	—
9 交 際 費	—	—
10 需 用 費	4,890,123	44,840
11 役 務 費	42,233,340	3,412
12 委 託 料	133,191,996	—
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	—	—
14 工 事 請 負 費	—	—
15 原 材 料 費	—	—
16 公 有 財 産 購 入 費	—	—
17 備 品 購 入 費	8,198,850	—
18 負担金、補助及び交付金	10,269,811,120	11,260
19 扶 助 費	—	—
20 貸 付 金	—	—
21 補償、補填及び賠償金	—	—
22 償還金、利子及び割引料	9,226,352	15,551,554
23 投 資 及 び 出 資 金	—	—
24 積 立 金	53,955	—
25 寄 附 金	—	—
26 公 課 費	—	—
27 繰 出 金	—	—
合 計	10,621,112,598	22,982,451

(単位：円・%)

介護保険事業	後期高齢者医療	合 計	構成比率
39,287,054	249,696	54,887,960	0.2
67,745,555	3,231,600	136,964,070	0.5
53,314,338	2,062,820	111,001,220	0.4
24,993,299	913,010	49,347,089	0.2
—	—	—	—
—	—	—	—
1,293,500	—	1,293,500	0.0
586,570	8,840	1,070,690	0.0
—	—	—	—
4,406,718	1,503,260	10,844,941	0.0
50,936,640	3,093,625	96,267,017	0.4
288,465,891	90,200	421,748,087	1.7
10,755,764	—	10,755,764	0.0
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
1,036,332	—	9,235,182	0.0
11,146,816,656	2,696,622,242	24,113,261,278	95.9
—	—	—	—
—	—	—	—
68,200	—	68,200	0.0
95,517,111	2,268,300	122,563,317	0.5
—	—	—	—
320,060	—	374,015	0.0
—	—	—	—
42,900	—	42,900	0.0
—	—	—	—
11,785,586,588	2,710,043,593	25,139,725,230	100.0

注 構成比率の合計は一致しないことがあります。

